

総合戦略の数値目標及びKPI(重要業績評価指標)の達成(進捗)状況に係る説明資料

【記入例】

基本目標1 地域資源を活かす産業の振興

(1) 新たな担い手を呼び込む農業振興

整理No.	重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標(実績)値					左の合計 (累計値のみ)	数値目標及びKPI の達成(進捗)状況	達成状況の 自己評価	検証		
			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度				成果	課題	今後の対応方針等
(ア) 新たな担い手を呼び込む農業振興													
3	認定農業者数(人)	1,454	—	—			1,549	—	98.9%	A	高齢等による離農、新設法人への参画などの理由から、認定農業者数は減少となった。	農業従事者の高齢化が進んでおり、農業経営の継続、地域農業の維持発展のため、後継者や新規就農者の確保・育成が課題となっている。	地域農業を支え、意欲的に農業経営に取り組む農業者の掘り起こしを行い、地域農業の担い手となる農業者の確保を図る。 また、市の新規就農者研修施設を活用し、農業後継者・新規就農者の確保・育成を図るとともに、多様な就農希望に対応できる体制を整える。
	実績	—	1,555	1,532				—					
4	新規就農者数(人)	—	20	20	20	20	20	100	45.0%	C			
	実績	—	25	20				45					

目標値について
 ・原則、各年度ごとに記入する。
 ・各年度ごとの目標値が未設定の場合は、空欄でも可。

平成28年度の実績値を記入。

数値目標・KPI(重要業績評価指標)の達成(進捗)状況について
 ・目標値に対する達成(進捗)状況。
 ・H**から具体的事業開始のため効果発現がない場合は、「H**以降開始」と記載。

数値目標及びKPIの達成状況を、5段階で評価。
 A 80%以上
 B 80%未満 60%以上
 C 60%未満 40%以上
 D 40%未満 20%以上
 E 20%未満

平成28年度実績について
 ・KPIを達成するための具体的な事業について、成果、課題及び今後の対応方針等を記入。
 ・H29以降の事業開始については、成果及び課題を「—」とし、今後の対応方針等

基本目標1 地域資源を活かす産業の振興

整理No.	数値目標	基準値	目標(実績)値	目標(実績)値	目標(実績)値	目標(実績)値	目標(実績)値	左の合計 (累計値のみ)	数値目標及びKPI の達成(進捗)状況	達成状況の 自己評価
			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度			
1	新規雇用創出数(人)	—	80	80	80	80	80	400	77.0%	B
	実績	—	149	159				308		
2	新規就農者数(人)	—	20	20	20	20	20	100	45.0%	C
	実績	—	25	20				45		

(1)新たな担い手呼び込む農業振興

整理No.	重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標(実績)値	目標(実績)値	目標(実績)値	目標(実績)値	目標(実績)値	左の合計 (累計値のみ)	数値目標及びKPI の達成(進捗)状況	達成状況の 自己評価	検証		
			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度				成果	課題	今後の対応方針等

(ア)新たな担い手呼び込む農業振興

3	認定農業者数(人)	1,454	—	—				1,549	—	98.9%	A	<p>高齢等による離農、新設法人への参画などの理由から、認定農業者数は減少となった。</p> <p>農業従事者の高齢化が進んでおり、農業経営の継続、地域農業の維持発展のため、後継者や新規就農者の確保・育成が課題となっている。</p> <p>また、市の新規就農者研修施設を活用し、農業後継者・新規就農者の確保・育成を図るとともに、多様な就農希望に対応できる体制を整える。</p>
	実績	—	1,555	1,532				—				
4	新規就農者数(人)	—	20	20	20	20	20	100	45.0%	C		
	実績	—	25	20				45				

(イ)就農体験プログラムの充実を通じた大仙ファンの拡大

5	就農体験参加者数(人)	—	—	—				20	0.0%	E	-	-	<p>大仙市だけでなく県内外を対象とした就農体験型事業の策定段階であり、策定後はHP等を活用し事業周知を図っていく。</p>
	実績	—	—	—				0					

(2)県内屈指の穀倉地帯を活かした大仙ブランド力の向上

整理No.	重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標(実績)値	目標(実績)値	目標(実績)値	目標(実績)値	目標(実績)値	左の合計 (累計値のみ)	数値目標及びKPI の達成(進捗)状況	達成状況の 自己評価	検証		
			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度				成果	課題	今後の対応方針等

(ア)複合経営の振興

①土地利用型作物としての大豆の収量・品質向上

6	大豆の収穫量(kg/10a)	154	—	—				200	—	94.0%	A	<p>経営体による大豆栽培技術が向上してきているが、まだ収穫量・品質に差があることから市全体の栽培技術の底上げと普及活動が必要。</p> <p>低品質の要因の分析と高品質増に向けて取り組む経営体における栽培技術の向上、基本栽培技術の情報提供と普及の徹底による栽培者の生産技術の平準化に努める。</p>
	実績	—	190	188				—				
7	大豆の2等級以上の割合(%)	25	—	—				30	—	70.0%	B	
	実績	—	39	21				—				

②生産調整に対応した特色ある米づくりの支援

整理No.	重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標(実績)値		目標(実績)値		目標(実績)値		左の合計 (累計値のみ)	数値目標及びKPI の達成(進捗)状況	達成状況の 自己評価	検証		
			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	成果				課題	今後の対応方針等	
8	特別栽培米の作付面積(ha)	238	238	—				268	—	88.8%	A	特色ある米作りや生産基盤の整備、または水稲技術栽培を利用した転作作物として飼料用米の作付推進により一定の成果は見られるものの、目標には届いていない。	農業者の高齢化や後継者不足、食の多様化による米需要の低迷、ほ場条件においては平場から中山間地域等の条件不利地まで多種多様な条件地がある。	適地適作を基本としながら、特別栽培米など各種こだわり米の生産基盤の整備推進のほか、加工用米・飼料用米などの非主食用米の計画的生産を推進していく。また、生産コスト低減の取組を推進し、稲作農業に関する経営改善を図っていく。
	実績	—	238	238				—						
9	非主食用米の作付面積(ha)	3,206	3,206	—				3,706	—	88.9%	A			
	実績	—	3,206	3,296				—						
10	直播栽培の取組面積(ha)	171	171	—				208	—	90.4%	A			
	実績	—	171	188				—						

③遊休農地の再生と活用の支援

11	再生利用面積(市単独事業実績値)(ha)	4.8	6.3	3.5	2.5				12.3	74.0%	B	国庫補助事業との協調による事業実施により遊休農地の再生が進み、一定の効果が得られている。	事業実施に伴う事務的負担が多く、取組農家が少ない。	市単独事業(国庫補助事業への上乗せ補助)は平成29年度末で終了することとなっている。
	実績	—	7.2	1.9				9.1						

④畑作物の新規取組、規模拡大への支援

12	畑作園芸振興事業による補助件数(経営体)	8	8	8				10	—	70.0%	B	農業経営の複合化の推進において、おおむね目標の達成ができた。	農業用機械の補助を行うことは、初期導入経費の負担軽減につながっているが、経営体の所得向上には直結されていない。いぶり大根用の大根は、全体的に不作であったため、栽培技術の向上が必要である。	担い手通信等でPRをし、事業を活用してもらえよう周知を行う。また、事業効果を早期に発現させるためには、販売強化に向けJA等と連携した取組が必要である。
	実績	—	9	7				—						
13	農業夢プラン事業による補助件数(経営体)	120	120	120				125	—	116.8%	A			
	実績	—	120	146				—						
14	市内農業生産法人等へ納入する大根の出荷量(生大根)(t)	—	10	10				20	—	0.0%	E			
	実績	—	12	—				—						
15	市内農業生産法人等へ納入する大根の出荷量(いぶり大根)(t)	—	80	90				120	—	65.8%	B			
	実績	—	87	79				—						

(イ)農業法人育成による経営体質の強化

①農業法人の設立の支援

16	認定農業法人数(法人)	78	—	—				85	—	100.0%	A	平成28年度には新たに3法人が認定農業者となり、3法人とも新設の農業法人であった。	ほ場整備等の契機がないと法人化の機運が高まらない。	集落営農・法人化支援センターを中心として、引き続き農業経営の法人化を支援するとともに、新設農業法人の経営安定化の支援を重点的に行う。
	実績	—	82	85				—						

②直播栽培導入による農業経営の省力化、低コスト化の支援

17	稲作経営体応援事業による補助件数(件)	—	3	3	3	3	3	15	53.3%	C	直播機購入に係る補助の申請が4件あった。	補助申請件数に地域の偏りがみられる。	市内各地域で万遍なく補助事業を活用してもらえよう周知を行う。
	実績	—	4	4				8					

③農業法人の経営発展の支援、就農希望者の就農機会の拡大

18	農業法人就農支援事業による支援法人数(法人)	—	—	—				7	28.6%	D	平成27年度から引き続き1件が補助対象となり、新規の補助対象者はなかった。	社会保険等の導入は、事業主負担等の経費がかかるため、なかなか導入が進まない。	本事業が社会保険等の労働条件整備の契機となるよう、引き続き事業周知を継続していく。
	実績	—	1	1				2					

(ウ)地域企業等と連携した素材加工型による6次産業化への取組

19	冬期の加工商品開発件数(件)	—	—	—				4	50.0%	C	新商品(トマトジュース)加工に向けて施設工事、設備導入に着工した。 ファーマーズマーケットは平成29年6月にオープンし、多くの来客で賑わっている。	これまで市外に出荷していた加工用トマトを市内で加工することで運搬経費が減少、所得向上が期待される。 ファーマーズマーケットについては商品やレスプランメニューなど、特色のある出品が求められている。	道の駅なかせん内の加工施設を有効利用し、加工用トマトを原料にしたジュース加工を軌道にのせる。この他に、個人の農業者も補助事業を活用し加工所をつくり稼働開始。JA秋田おぼこの加工部会、園芸振興課の複合経営の推進により目標を目指す。
	実績	—	0	2			2						
20	ファーマーズマーケット等複合型施設の販売金額(千円)	—	—	—	293,600	398,200	502,800	—	H29以降開始	—			
	実績	—	—	—				—					

(エ)地元高等学校との連携

21	地元高校と連携した販売促進活動件数(件)	—	—	—				4	0.0%	E	—	—	安定多収で食味良好な「ゆめおぼこ」の作付け拡大のため、地元高校生と作付農家等の連携による販売促進活動方法を模索しているが、具体的な事業の立案には至っていない。
	実績	—	—	—			0						

(オ)クラウドファンディングを活用したブランド商品のPRと地元ファンの確保

22	クラウドファンディング活用件数(件)	—	—	—				3	66.7%	B	ハチミツ仕立てジャム等の直売店開設経費のため活用。	仕組みの周知や題材の発掘に課題がある。	関係団体等が連携し周知に取り組む。
	実績	—	1	1			2						

(3) ”若き林業後継者”の確保

整理No.	重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標(実績)値					左の合計 (累計値のみ)	数値目標及びKPIの達成(進捗)状況	達成状況の自己評価	検証		
			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度				成果	課題	今後の対応方針等
23	秋田林業大学校研修者数(人)	—	4	4	4	4	4	20	50.0%	C	林業大学校の認知度は上がっており、市出身の研修者数を毎年輩出しているが、林業者数全体の増加までは至っていない。	林業就業を目指す受験者を増やす必要がある。ただし受験者が必ず合格するとは限らない。	林業に魅力を感じてもらい取り組みのため、年間をとおして林業のPRを行い、受験者数の増加につなげたい。
	実績	—	3	7			10						

(4)地域ブランド力を活かした花火産業の創出 ～花火産業構想の実現～

整理No.	重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標(実績)値					左の合計 (累計値のみ)	数値目標及びKPIの達成(進捗)状況	達成状況の自己評価	検証		
			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度				成果	課題	今後の対応方針等

(ア)花火を支える人材育成・研究開発の場の創出

24	市内花火会社の常用雇用者数(人)	46	58	69			88	—	86.4%	A	資格取得講座は15人の受講があり、うち4人が市外花火会社となっている。市内の花火会社に浸透しつつあり、花火の持続的発展に向けて一定の効果が期待できる。	花火の研究開発として濃い青色・白に近い桜色の研究を行ってきたが、研究機関と花火会社との間で求める色のイメージを共有することが難しい。	特定の色を出すのではなく、物質・配合を示してどのような色になるかを研究する、濃くて強い色の出し方を研究するなど、仕様を設定を工夫する。 安全に火薬を製造・消費する花火師の育成に向け、資格取得講座も継続して実施する。
	実績	—	58	76			—						
25	火薬類取扱保安責任者資格又は火薬類製造保安責任者資格の取得者数(人)	—	10	10	10	10	10	50	44.0%	C			
	実績	—	12	10			22						
26	花火の研究による試作玉開発数(種類)	—	4	4				8	12.5%	E			
	実績	—	0	1			1						

(イ)花火を活かした内発型産業の育成と新たな雇用創出

27	花火生産拠点での花火玉出荷数(発)	—	—	15,000			330,000	—	H29以降開始	—			
	実績	—	—	—				—					
28	花火生産拠点での雇用人数(人)	—	5	16			26	—	61.5%	B			
	実績	—	5	16				—					
29	既存花火会社を含む大仙市内の煙火出荷額(千円)	706,000	—	748,000			937,000	—	87.6%	A			
	実績	—	766,000	821,170				—					

(ウ)花火ブランドを活かした観光・商業・農業振興策の強化・拡充

30	事業実施による観光入込客数(人)	2,631,000	2,727,000	2,700,000	2,750,000	2,720,000	2,747,000	—	96.2%	A			
	実績	—	2,615,804	2,643,474				—					
31	観光入込客増加による経済波及効果の増加額(千円)	—	887,902	2,302,000	2,527,000	2,392,000	2,514,000	—	7.8%	E			
	実績	—	-142,573	197,000				—					
32	大仙市観光物産協会のお土産品売上額(千円)	13,500	60,700	27,800			29,300	—	81.0%	A			
	実績	—	18,301	23,725				—					
33	原料の研究による花火玉開発数(種類)	—	2	—			2	—	0.0%	E			
	実績	—	0	0				—					
34	エコ玉皮出荷数(発分)	—	22,000	22,000	22,000	22,000	22,000	—	0.0%	E			
	実績	—	17,370	0				—					

(エ)国際花火シンポジウム開催を通じた「大曲の花火」のグローバル展開

30 再掲	事業実施による観光入込客数(人)	2,631,000	2,727,000	2,700,000	2,750,000	2,720,000	2,747,000	—	96.2%	A			
	実績	—	2,615,804	2,643,474	0	0	0	—					
31 再掲	観光入込客増加による経済波及効果の増加額(千円)	—	887,902	2,302,000	2,527,000	2,392,000	2,514,000	—	7.8%	E			
	実績	—	-142,573	197,000	0	0	0	—					

(5)地場産業の強化

整理No.	重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標(実績)値					左の合計(累計値のみ)	数値目標及びKPIの達成(進捗)状況	達成状況の自己評価	検証		
			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度				成果	課題	今後の対応方針等

(ア)地域企業の情報発信と若者の雇用促進

35	新規高卒者の県内就職希望率(%)	71.3	72.0	74.0	76.0	78.0	80.0	—	87.6%	A			
	実績	—	76.5	70.1				—					

(イ)地(知)の拠点大学事業との連携

36	インターンシップ受入企業数(社)	—	—	10	10	10	10	—	80.0%	A			
	実績	—	—	8				—					

(ウ)地域企業の販路開拓支援

37	販路開拓に関する相談数(件)	—	2	2	2	2	2	10	0.0%	E	大仙市企業連絡協議会の場などを活用しビジネスマッチングを促したが成果に結びつかなかった。	新事業や新たな取引などに関する情報収集が必要。	ビジネスマッチングの糸口を見出すため、市内企業訪問を積極的に実施する。
	実績	—	0	0				0					

(エ)制度融資の充実による経営基盤の安定化・拡大化

38	中小企業振興資金融資に占める設備資金融資の割合(%)	30	—	—				35	95.4%	A	経済状況の回復が足踏み状態であったためか、基準値は上回ったが、目標は達成できなかった。	設備投資は景気の影響を受けやすく、また、融資の増により財政負担が懸念される。	市内金融機関、商工会議所、商工会との連携を取りながら、景況、資金需要に合わせた制度の見直しを行う。
	実績	—	36	33				—					

(6)企業誘致の強化と新産業の創出

整理No.	重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標(実績)値		目標(実績)値		目標(実績)値		左の合計(累計値のみ)	数値目標及びKPIの達成(進捗)状況	達成状況の自己評価	検証		
			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	成果				課題	今後の対応方針等	

(ア)県や金融機関との連携による企業誘致の強化

39	新規誘致企業数(社)	—	—	—					7	57.1%	C	花火創造企業が煙火製造工場を整備した。	情報収集に努め、企業とのネットワークを維持・拡大する必要がある。	市の施策や環境などを広くPRし、積極的にトップセールスによる企業誘致の促進を図る。
	実績	—	3	1				4						

(イ)地域資源を活かした新産業の創出

40	産学官金連携や医工連携等による新産業創出の取組数(件)	—	—	—					5	0.0%	E	情報提供等を行ったが実績に結び付かなかった。	産学官金連携や医工連携について、認知度が低い。	県と連携し、企業に事例などを紹介して、産学官金連携などによる新産業の創出に努める。
	実績	—	0	0				0						

(ウ)創業への経営支援と金融支援強化

41	創業者数(人)	—	17	17	17	17	17	85	22.4%	D	市でも創業に関する窓口を設置し、新規創業者の支援につなげることができた。	創業支援事業開始より日が浅く、事業者へ制度の周知が徹底しなかった。	今後、特定創業支援事業を受け証明書の発行、創業関連の特例を受ける者が出てくると思われるので、商工団体や金融機関と連携を密にして対応していく。
	実績	—	9	10				19					

(7)地域商業の振興

整理No.	重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標(実績)値		目標(実績)値		目標(実績)値		左の合計(累計値のみ)	数値目標及びKPIの達成(進捗)状況	達成状況の自己評価	検証		
			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	成果				課題	今後の対応方針等	

(ア)魅力ある商店街の再生

42	商店グループによる活性化事業(イベントや定期市の開催、オリジナル商品の開発、商品券の発行等)件数(件)	7	8	8	9	9	10	—	70.0%	B	新規開店等応援事業については、HP・広報で事業をPRした結果6人の方が空き店舗を利用して新規開店をした。	がんばる商店支援事業は利用する団体が固定化されてきている。新規開店等応援事業は既存の商店街等の団体に対しては商店と消費者の交流関係を保ち、消費者の利便性・購買意欲を向上させる事業に対し継続して支援をしていく。	新規開店等応援事業は29年度から創業支援事業として制度の見直しを行い、空き店舗、指定沿線の創業については補助額を加算する方式にするなど、街の活性化につながる創業に対する支援を続ける。
	実績	—	—	7				—					
43	新規開店支援助成件数(件)	5	5	5	5	6	7	—	85.7%	A			
	実績	—	—	6				—					

基本目標2 魅力あるまちづくりと移住・定住の促進

整理No.	数値目標	基準値	目標(実績)値					左の合計 (累計値のみ)	数値目標及びKPI の達成(進捗)状況	達成状況の 自己評価
			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度			
44	Aターン就職者数(人)	—	50	50	50	50	50	250	53.2%	C
	実績	—	80	53				133		
45	本市への移住者数(人)	—	4	4	4	4	4	20	105.0%	A
	実績	—	8	13				21		

(1)移住・定住の促進 ～首都圏等からの移住者の呼び込み～

整理No.	重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標(実績)値					左の合計 (累計値のみ)	数値目標及びKPI の達成(進捗)状況	達成状況の 自己評価	検証		
			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度				成果	課題	今後の対応方針等

(ア)移住・定住者の生活基盤整備の支援

46	住宅リフォーム支援事業を活用した市外からの移住件数(件)	—	2	2	2	2	2	10	60.0%	B	同事業の補助内容を拡充して以降、世帯全員が移住してくる場合の他、実家等をリフォームすることができたために移住してくるなど、一定の効果が認められる。	現在、広報、ホームページ、FMはなび及びイベント等で周知しているが、県外にいる方への周知を図る方法が難しい。	市内の居住環境の向上及び地域産業の活性化を図りつつ、市外からの移住については、平成29年度にまちづくり課で新たに開始する移住者向けの支援事業との連携を図りながら目標値を上回るように努める。
	実績	—	2	4				6					

(イ)「だいせんライフ(暮らし)」のPR促進

47	移住窓口への相談件数(件)	—	—	10	10	10	10	40	42.5%	C	移住ガイドブックの作成や首都圏での積極的なPRに加え、新設した「だいせんライフ促進班」を、移住相談を専門に受け付けるワンストップ窓口として整備したことで、移住を考えている方が迷うことなく相談できる体制を整えることができた。	ワンストップ窓口における専門的な相談への対応と、多種多様な仕事の紹介。	移住プロモーション動画や移住ガイドブックによる情報発信、移住・交流体験により、市外・県外にも広く大仙市をPRしていくことで「大仙ファン」を創出すると共に、移住・定住に関する必要な情報を必要だけ得られる環境を整備し、空き家バンク利用促進や移住者向け住宅支援の整備を行うことで、移住相談者数の増加を目指す。
	実績	—	—	17				17					

(ウ)空き家を利活用した移住者への住居提供システム構築

48	空き家バンク登録数(件)	—	10	10	10	10	10	50	22.0%	D	各地域の首都圏ふるさと会総会における制度チラシの配布や大仙市空き家等防災管理システムに登録されている空き家の中から、空き家登録が可能と見受けられる物件の所有者に対し、ダイレクトメールを送信するなど、登録件数増加に向けた取り組みを行っているが、目標の達成にはいたらなかった。	登録件数増加に向けた取り組みを行っているものの空き家の登録件数が少ないことが課題となっている。	わかりやすい制度チラシの作成などの周知方法の見直しのほか、秋田県宅地建物取引業協会大仙地区協議会との連携を強化し、登録件数の増加につなげる。
	実績	—	6	5				11					

(エ)移住希望者の受入体制の充実

49	移住体験(お試し移住)提供事業実施回数(回)	—	1	1	2	2	2	8	25.0%	D	平成28年度は冬道運転体験、刈和野大綱引き体験、雪よせ体験などを行い、参加者からは「厳冬期のリアルな生活を体験することができ今後の参考になった」などの言葉をいただいた。	日程を固定した場合、移住体験をしたいがツアーの日程が合わない、ツアーに体験したいメニューが含まれていないなど、参加者の体験希望に応じられない場合がある。	平成29年度は、移住希望者向けの数種類の市内見学コース(交通、医療、子育て、教育、福祉、自然、レジャー)、体験プログラムなど移住希望者の要望に応じてメニューを設定し、いつでも集落支援員や地域おこし協力隊などが一緒に地域を案内する事業を実施していく。
	実績	—	1	1				2					

(2)若者の移住・定住を促すAターン推進施策の展開

整理No.	重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標(実績)値					左の合計 (累計値のみ)	数値目標及びKPI の達成(進捗)状況	達成状況の 自己評価	検証		
			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度				成果	課題	今後の対応方針等

(ア)大仙市奨学資金貸与制度の見直し

50	市奨学資金の奨学生のうち卒業後の市内住民登録者の割合(%)	—	—	—	—	40	40	—	H30以降開始	—	—	—	県の奨学金返還助成が平成30年度から開始されることを受け、市でも協調して返還助成を行うことを検討している。
	実績	—	—	—	—	—	—						

(イ)成人式の活用等によるAターンの推進

51	雇用助成金(Aターン枠)交付対象者数(人)	—	—	10	10	10	10	40	17.5%	E	Aターン希望者に地元企業の情報が少ないため、目標は達成できなかった。	Aターン希望者へ地元企業の情報提供を行うことが必要。	県外のハローワークや大学等への、地元企業に関する情報提供に努めるとともに、平成29年度から、成人式や高校の卒業式などの機会に、地元企業やAターン支援制度に関する情報提供を行うこととしている。
	実績	—	—	7	—	—	7						

(3)楽しめる場の提供と魅力あるまちづくり

整理No.	重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標(実績)値					左の合計 (累計値のみ)	数値目標及びKPI の達成(進捗)状況	達成状況の 自己評価	検証		
			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度				成果	課題	今後の対応方針等

(ア)大曲ヒカリオを核とした中心市街地の新たなにぎわいの創出

52	中心市街地における1日あたりの歩行者通行量(人)	3,584	3,727	3,870	4,013	4,156	4,300	—	85.4%	A	大曲ヒカリオイベント広場や花火通り商店街では、民間主体の特色あるイベントが開催されるなど、多くの来場者でにぎわいを見せている。数値目標は、平日の歩行者交通量であるが、必要な機能が集約されたことにより、昨年度から微減となったものの、基準値を上回る成果が得られた。	イベントの多くは休日に開催されており、イベント自体の集客によるにぎわい創出効果は高いと考えられるが、施設への来訪目的以外に中心市街地への来訪動機を創出し、平日も含めた日常的なにぎわいや広場の利活用を検討する必要がある。	関係機関及び団体と連携を図りながら、市民ニーズの把握や他団体の事例研究などにより、継続事業の拡充や見直し、新規事業の検討を行い、交流人口の維持拡大に努める。また、民間での自立したにぎわいを支援し、賑わいの多様化を推進する。
	実績	—	3,762	3,674	—	—	—						

(イ)道の駅機能の充実による大仙の魅力の発信

53	道の駅観光入込客数(人)	488,684	489,000	490,000	500,000	507,000	513,000	—	94.8%	A	各道の駅で独自のイベント開催などを行い、集客が図られている。	今後もイベント開催等を継続しながら知名度を高める必要がある。	市民のニーズを敏感に取り入れ、イベント等の企画で、サービス向上を図り集客増に努めていく。
	実績	—	510,234	486,318	—	—	—						

(4)交流人口の拡大

整理No.	重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標(実績)値					左の合計 (累計値のみ)	数値目標及びKPI の達成(進捗)状況	達成状況の 自己評価	検証		
			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度				成果	課題	今後の対応方針等

(ア)花火関連施設等を核とした観光ルートの提供

54	通年型観光商品開発数(ルート)	—	—	—	—	—	—	4	50.0%	C	花火関連施設(榊花火創造企業の花火製造工場、平成30年8月開館予定の(仮称)花火伝統文化継承資料館)の整備前であることから、事業効果が現れづらい状況となっている。	新たに整備する花火関連施設が通過点で終わることなく、施設近隣又は市内での滞在時間を伸ばす観光商品の提案が必要である。	花火関連施設と花火イベント、地域資源を組み合わせた観光商品を開発し、旅行会社やインターネットを通じた売り込みを行い、誘客拡大につなげる。
	実績	—	2	0	—	—	2						
30 再掲	事業実施による観光入込客数(人)	2,631,000	2,727,000	2,700,000	2,750,000	2,720,000	2,747,000	—	96.2%	A			
	実績	—	2,615,804	2,643,474	0	0	0	—					
31 再掲	観光入込客増加による経済波及効果の増加額(千円)	—	887,902	2,302,000	2,527,000	2,392,000	2,514,000	—	7.8%	E			
	実績	—	-142,573	197,000	0	0	0	—					

(イ)地域ブランドを前面に打ち出した”食する観光”の推進

55	地域ブランドとしての開発商品数(商品)	-	-	-	-	-	-	10	50.0%	C	国際花火シンポジウムプレ大会と大曲の花火-秋の章-の開催に合わせ、食と体験を組み入れたモニターツアーを実施。首都圏と仙台圏から一定の集客が図られた。	「大仙市といえばこれ」という定番の食材・食品を創出し、ブランド力・知名度を高める必要がある。	本市への誘客につなげるため、旅行商品の素材として活用できる「食」を提案するとともに、旅行業者への売り込み、PRを図る。
	実績	-	3	2	-	-	-	5					
56	食関連を対象とした招聘メディア数(社)	-	-	-	-	-	-	20	0.0%	E			
	実績	-	0	0	-	-	-	0					
57	首都圏等の一般者を対象とした食のモニターツアー数(コース)	-	-	-	-	-	-	4	150.0%	A			
	実績	-	4	2	-	-	-	6					

(ウ)スポーツを通じた交流人口の拡大

58	全国500歳野球大会参加数(チーム)	-	-	12	20	20	20	-	65.0%	B	全国500歳野球プレ大会は、出場チーム数を13チームとし、内、9チームが県外チームとなっている。県外からの出場チーム数を半数以上確保することが出来た。	500歳野球全国大会の開催に向けて、県外競技団体等へのPR活動を展開し、県外からの参加チーム数が増加するよう努める。	スポーツ合宿事業は、東北大会規模の大会を継続誘致することで、参加チームによるスポーツ合宿数を増加させるなど、更なる団体数の確保に努めたい。
	実績	-	-	13	-	-	-	-					
59	スポーツ合宿実施団体数(団体)	15	15	16	18	20	20	-	90.0%	A			
	実績	-	15	18	-	-	-	-					

(5)地域資源の保存・継承と発信

整理No.	重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標(実績)値					左の合計(累計値のみ)	数値目標及びKPIの達成(進捗)状況	達成状況の自己評価	検証		
			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度				成果	課題	今後の対応方針等

(ア)花火の文化的価値を高め、継承し、広く示す拠点づくり ~花火産業構想~

60	(仮称)花火伝統文化継承資料館の年間利用者数(人)	-	-	-	-	-	-	30,000	-	H30年8月開館予定	-	花火資料については、収集活動の強化に加え大口の寄贈があったことから、目標を上回る成果が得られた。観光入込客数は、花火関連施設(株)花火創造企業の花火製造工場、平成30年8月開館予定の(仮称)花火伝統文化継承資料館の整備前であることから、事業効果が現れづらい状況となっている。	資料数の増加に伴いアーカイブや保存に係る作業量が増大しており、作業体制の見直しが必要となっている。また、新たに整備する花火関連施設が通過点で終わることなく、回遊性の生まれる仕掛けづくりが必要である。	(仮称)花火伝統文化継承資料館のオープンに向け、資料収集活動を更に強化するとともに、資料の最適な保管方法の検討や開館後の作業体制を含めた運営方針の検討を行う。花火文化の継承・発信拠点となる(仮称)花火伝統文化継承資料館は、平成30年8月の開館に向け、現在建築工事等を行っている。また、この資料館を核として、周辺エリアへの花火デザインを取り入れた案内表示の充実などを図るとともに、来訪者のエリア内での滞留時間を伸ばす取組を進めていく。
	実績	-	-	-	-	-	-	-	-					
61	花火資料の収集点数(点)	6,521	-	-	-	-	-	10,000	-	115.0%	A			
	実績	-	8,608	11,500	-	-	-	-						
30 再掲	事業実施による観光入込客数(人)	2,631,000	2,727,000	2,700,000	2,750,000	2,720,000	2,747,000	-	96.2%	A				
	実績	-	2,615,804	2,643,474	-	-	-	-						

(イ)文化財・歴史遺産の保存継承と観光資源としての活用

62	「豊穰を願う雪国のまつりと水への祈り」の「日本遺産」認定の実現	-	-	-	-	-	-	日本遺産認定	-	0.0%	E	平成27、28年度に認定申請し不認定となっている。	認定の基準を満たすストーリーの設定が困難となっている。	今後の申請の有無については関係団体と協議する。各地域に点在する文化財・歴史遺産を面的に連携し、観光資源としての活用を図る取組を検討する。
	実績	-	不認定	不認定	-	-	-	-						

(6)市内の特色ある花火大会と日本の文化・歴史・自然体験を組み合わせたインバウンド戦略 ～台湾・タイ・韓国等からの富裕層の呼び込み～

整理No.	重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標(実績)値	目標(実績)値	目標(実績)値	目標(実績)値	目標(実績)値	左の合計 (累計値のみ)	数値目標及びKPI の達成(進捗)状況	達成状況の 自己評価	検証			
			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度				成果	課題	今後の対応方針等	
(ア)外国人観光客に対応した花火大会の運営														
63	外国人宿泊者数(人)	1,032	1,064	—				2,000	—	113.6%	A	海外プロモーションの効果もあり、前年度比で約2.4倍の宿泊実績となっている。	外国人誘客を推進するため、海外でのプロモーション等の強化や、受け入れ態勢の充実が必要となっている。	外国人旅行者の受け入れのため、宿泊施設等のスタッフに対する教育や、各所での外国語表示の充実等を図っていく。
		実績	—	961	2,271				—					
(イ)市内の特色ある花火大会と観光資源を起点とした東北観光ルートの提供														
30	事業実施による観光入込客数(人)	2,631,000	2,727,000	2,700,000	2,750,000	2,720,000	2,747,000	—	96.2%	A	県主催の海外エージェント商談会に参加しており、特に11月の台湾での商談会参加が3月の新作花火コレクションへの招聘につながっている。	市内に宿泊施設が少ないため、滞在型観光が難しい状況。商談会には、料金交渉が可能な宿泊事業者やバス会社と連携して参加する必要がある。	広域的な観光資源をエリア化した着地型観光商品の開発・提供により旅行者の滞在促進に努め、地域の幅広い産業の活性化や交流人口の拡大を目指す。	
		実績	—	2,615,804	2,643,474	0	0	0						—
31	観光入込客増加による経済波及効果の増加額(千円)	—	887,902	2,302,000	2,527,000	2,392,000	2,514,000	—	7.8%	E				
		実績	—	-142,573	197,000	0	0	0						—
(ウ)ホテル等宿泊施設の誘致														
64	宿泊施設の誘致数(件)	—	—	—	1		1	—	0.0%	E	2件の宿泊施設の廃業があったが、観光プロモーションの効果により宿泊客数全体は増加している。	現状では本市への観光は日帰りや通過型の傾向があり、地元での消費や雇用を十分に生み出せていない。	宿泊滞在型観光を推進していくためにも、宿泊施設の誘致に今後も取り組む。民泊営業の手法や申請方法を周知するための研修会等の開催を検討する。	
		実績	—	0	0									—
65	市内の宿泊者数(人)	157,000	158,400	159,800	161,200	162,600	164,000	—	97.7%	A				
		実績	—	126,874	160,240									—

基本目標3 大仙の明るい未来へ ～子どもの誕生を地域で応援～

整理No.	数値目標	基準値	目標(実績)値	目標(実績)値	目標(実績)値	目標(実績)値	目標(実績)値	左の合計 (累計値のみ)	数値目標及びKPI の達成(進捗)状況	達成状況の 自己評価	
			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度				
66	合計特殊出生率	1.39	—	—				1.52	—	91.4%	A
	実績	—	1.35	1.39				—			
67	子育て支援の満足度(%)	33.6	—	—				52.0	—	58.7%	C
	実績	—	36.5	30.5				—			

(1)結婚への前向きなスタンス醸成と出会いの場の創出サポート

整理No.	重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標(実績)値	目標(実績)値	目標(実績)値	目標(実績)値	目標(実績)値	左の合計 (累計値のみ)	数値目標及びKPI の達成(進捗)状況	達成状況の 自己評価	検証		
			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度				成果	課題	今後の対応方針等
(ア)結婚に対し前向きになれるPR機会、イベント等の企画提供													
68	結婚相談会や出会いイベントの提供数(件)	—	14	14	14	14	14	70	35.7%	D	イベント等の提供については、支援体制の見直しに伴い3月の相談会を中止したため目標値を下回った。 成婚数については、過去の相談者等が成婚に至ったことにより、目標値を上回ることができた。	相談会やイベントの参加者が減少傾向にある。	市民ニーズの変化に対応するため、支援体制の見直しを図りながら継続的に事業を実施していく。
	実績	—	12	13				25					
69	結婚相談会や出会いイベントによる成婚数(組)	—	5	5	5	5	5	25	36.0%	D			
	実績	—	2	7				9					

(2)安心して産み育てられる子育て環境の整備

整理No.	重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標(実績)値	目標(実績)値	目標(実績)値	目標(実績)値	目標(実績)値	左の合計 (累計値のみ)	数値目標及びKPI の達成(進捗)状況	達成状況の 自己評価	検証		
			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度				成果	課題	今後の対応方針等
(ア)母子保健の充実													
70	不妊治療による出産数(件)	—	10	10	10	10	10	50	58.0%	C	申請者の約2割が出産に至っており、事業成果が現れている。	治療費が高額であり、心身への負担が大きい。	治療適応者が漏れなく助成を受けられるように、制度の周知を図っていく。
	実績	—	17	12				29					
71	市内の分娩取扱施設数(施設)	3	3	3	3	3	3	—	100.0%	A	産科医等確保支援事業費などの実施により、現状の3施設を維持できている。	産科医療は全国的に人材不足が問題となっている。	今後も市民が地域で安心して出産できるように産科医療の充実を図っていく。
	実績	—	3	3				—					
72	妊娠週数11週以内の妊娠届出率(%)	94.5	95.0	95.0	95.0	95.0	95.0	—	102.0%	A	医療機関等と連携し早期に妊娠届出をするよう啓発し、目標値を1.9ポイント上回った。	ごく少数であるが妊娠届出が12週以降のケースがある。	母子の健康管理のため、今後も早期の妊娠届出を啓発していく。
	実績	—	94.4	96.9				—					
(イ)保育サービスの充実													
73	年度途中の待機児童数(人)	0	0	0	0	0	0	—	-23.0%	B	乳幼児保育推進事業により年度当初に保育士が確保できた施設においては年度途中で一定数の受け入れができた。	0,1歳児の保育需要の増加と保育士確保が困難な状況から、待機児童が増加傾向にある。	保育士を確保するため、これまでの待機児童対策に加え、保育士の処遇改善や就業支援事業を推進する。
	実績	—	13	23				—					

(ウ)子育て支援の充実

①多種多様な子育て支援ニーズへの対応

整理No.	重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標(実績)値					左の合計 (累計値のみ)	数値目標及びKPI の達成(進捗)状況	達成状況の 自己評価	検証		
			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度				成果	課題	今後の対応方針等
74	利用者支援専門員の配置数(人)	—	—	—	2	2	2	—	H29以降開始	—	—	—	平成28年度に、子育て拠点施設に在住する子育てアドバイザーが利用者支援専門員の研修を受講しているが、他市町村で他の先進的な取組みを導入していることもあり、他の制度も含めて子育て支援体制のあり方を検討している。
	実績	—	—	—				—					
75	放課後児童クラブ実施箇所数(箇所)	21	21	24	26	27	27	—	88.9%	A	当初の増設計画通りに開設できたことにより、定員の拡大を図り、増加する需要に対応することができた。	実施箇所数の増加に対応するための支援員の確保が困難となっている。	支援員の確保のため、処遇や労働環境の改善を図る。
	実績	—	21	24				—					
76	サポート会員登録者数(人)	81	81	85	90	95	100	—	86.0%	A	相互援助活動により育児と仕事の両立の支援が図られた。	地域によってサポート会員数にばらつきがあり、サービス提供にも影響している。	制度の周知をさらに進め、サポート会員数の地域的均衡を図る。
	実績	—	81	86				—					

②特別な支援を要する児童生徒の学校生活等における支援の充実

77	特別な支援を要する児童生徒に対する支援員配置率(%)	30	32	34	36	38	40	—	70.3%	B	学校生活支援員の配置により、落ち着いた学習環境が形成され、周囲の児童生徒も学習への意欲をもって取り組むことができています。	支援が必要な児童生徒が年々増えている現状であり、支援員を増員できるかが課題である。	児童生徒に対する支援の必要性は年々高まっており、その支援が学習環境の整備や、学力向上の基盤となっている。さらに、外国人児童や病気の児童への支援など多様な支援に対応するためにも今後も必要な事業である。
	実績	—	28.7	28.1				—					

(エ)ワーク・ライフ・バランスの推進

78	仕事と家庭生活を両立している割合(%)	24.9	—	—			34.8	—	73.0%	B	H28は5年に1度の「男女共同参画に関する市民意識調査」実施年度であった。H23年度に実施した前回調査よりも数値は僅かに上昇したものの、目標値を下回った。	本人が望むあり方と実際の生活にギャップが見られる。	継続した啓発活動や研修会・講座等の実施により、個人や企業の意識改革を行い、働きやすい職場づくりにつなげる。
	実績	—	—	25.4				—					

(3)子育て世帯の経済的負担の軽減

整理No.	重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標(実績)値	目標(実績)値	目標(実績)値	目標(実績)値	目標(実績)値	左の合計 (累計値のみ)	数値目標及びKPI の達成(進捗)状況	達成状況の 自己評価	検証		
			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度				成果	課題	今後の対応方針等
(ア)子育て世帯応援融資制度の拡充													
79	子育て世帯応援融資制度利用件数(件)	—	10	10	10	10	10	50	18.0%	E	融資利子の一部を補給することで、利用者の金利負担軽減が図られた。	一般的な教育ローン等の利率が下がったことでこの制度の優位性が薄れ、利用者が伸び悩んだことから、制度の見直しが必要である。	連携金融機関との協議により、貸付利率の引き下げと市の利子補給率の引き上げを行い、利用促進を図る。
		実績	—	9	0								
(イ)保育料の軽減													
80	保育料軽減率(%)	31.4	31.4	31.4	31.4	31.4	31.4	—	100.0%	A	国の徴収基準額(保育料)の7割程度に抑えることで、子育て世帯の負担軽減が図られた。	—	現状維持を基本としながら、県内自治体の状況と比較し、必要に応じて検討を行う(現時点で保育料の改定の予定はない)。
		実績	—	31.4	31.4								
(ウ)医療費の助成													
81	福祉医療費助成事業の満足度(%)	74.1	74.1	—				80	78.6%	B	県制度や市独自拡大分に該当した対象者の医療費自己負担額について全額助成を実施したことで、経済的負担の軽減の一助となった。	—	現行制度の対象者に対し、継続して医療費助成事業を実施していくとともに、制度の周知を図る。
		実績	—	74.1	62.9								
(エ)住環境整備への支援													
82	子育て世帯改修工事補助金利用件数(件)	—	—	25	25	25	25	100	5.0%	E	事業開始年度であり周知の徹底が難しく、目標値に届かなかった。	県のリフォーム支援事業と同一の要件(18歳以下3子以上)としており、対象世帯が少ない。	市内の建設関係団体等への通知のほか、広報誌及びイベント等で周知を図る。また、県のリフォームでも子育て世帯の改修工事を促進しており、市と県の補助を併用できる点を強調し、利用促進を図る。
		実績	—	—	5								

基本目標4 住みよいまち、心豊かに暮らせる地域づくり

整理No.	数値目標	基準値	目標(実績)値					左の合計 (累計値のみ)	数値目標及びKPI の達成(進捗)状況	達成状況の 自己評価
			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度			
83	住みやすさの満足度(%)	—	—	—			80	—	109.0%	A
	実績	—	—	87.2				—		
84	社会活動・地域活動に参加した人の割合(%)	—	—	—			68	—	65.0%	B
	実績	—	—	44.2				—		

(1)安全・安心体制の充実 ～災害や防犯に強いまちづくり～

整理No.	重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標(実績)値					左の合計 (累計値のみ)	数値目標及びKPI の達成(進捗)状況	達成状況の 自己評価	検証		
			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度				成果	課題	今後の対応方針等

(ア)地域と連携協力した防災体制の強化

85	自主防災組織の組織率(%)	67.5	80.0	100.0	100.0	100.0	100.0	—	86.4%	A	未結成自治会等に対し、設立を呼びかける通知の送付や自治会長と直接交渉した結果、自主防災組織の新規設立件数は、46件となった。	設立に至らない自治会については、会員が高齢者のみである、世帯が少なく組織が成り立たないなど、個別に様々な課題を抱えている場合が多い。	自治会が抱えている課題を解決するため、各自治会の状況把握に努め、設立に向けて自治会の実情に合わせた組織形態を提案するなど、丁寧な個別対応を行う。
	実績	—	78.6	86.4				—					

(イ)高齢者の詐欺被害防止

86	特殊詐欺等電話撃退装置設置世帯数(世帯)	24	50	70	90	120	150	—	44.7%	C	出前講座等の際にPRする事で設置数は順調に伸びている。	出前講座等に参加しない高齢者への周知に工夫が必要。	市内でも還付金をかたる不審電話等の被害が発生しているため、引き続き周知に努める。
	実績	—	54	67				—					

(ウ)コミュニティFMを活用した災害情報等の伝達手段確保

87	「FMはなび」聴取可能世帯カバー率(%)	—	87.4	92.9	95.7	95.7	95.7	—	97.1%	A	これまで送信所5カ所整備し、市内の大部分をカバーすることができた。正確なカバー率の把握は困難だが、電波調査を実施し概ね計画どおりと見込んでいる。	今後も中継局整備を行うが、市内全域をカバーすることは困難であるため、費用対効果を見極め中継局の整備に区切りをつける必要がある。	市内西部には山間地が多く、難聴地域が存在しているため、平成29年度も中継局の整備を行う。また、中継局整備後の受信障害対策について検討する。
	実績	—	—	92.9				—					

(2)雪対策の推進(利雪・克雪)

整理No.	重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標(実績)値					左の合計 (累計値のみ)	数値目標及びKPI の達成(進捗)状況	達成状況の 自己評価	検証		
			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度				成果	課題	今後の対応方針等

(ア)雪を活用した取組の推進

88	雪の利活用に関する研究事例数(事例)	—	—	—				3	0.0%	E	—	「雪の利活用に関する調査・研究」の対象となる事案の選定に苦慮している。	先進事例の調査、また関係機関との意見交換等を行いながら、引き続き取組可能な分野についての検討を行っている。
	実績	—	—	—				0					

(イ)共助による除雪活動の推進

89	自治会等による高齢者世帯等除排雪事業実施団体数(団体)	—	10	20	30	40	50	—	44.0%	C	27年度から「地域提案型自治会等雪対策モデル事業」を開始し、雪の課題に自主的に取り組む自治会等への助成を実施した。2年目の28年度も周知・PRに努め新規4団体増加した。	2年間のモデル事業を終了し、本格実施する上で、よりわかりやすく活用しやすい事業として市民へ浸透させることが課題となる。	29年度からは事業の本格実施として、地域の雪対策に取り組む自治会等へさらに周知・PRに努め、利用団体を増やしていく。
	実績	—	18	22				—					

(3)公共交通の整備

整理No.	重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標(実績)値	目標(実績)値	目標(実績)値	目標(実績)値	目標(実績)値	左の合計 (累計値のみ)	数値目標及びKPI の達成(進捗)状況	達成状況の 自己評価	検証		
			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度				成果	課題	今後の対応方針等

(ア)まちなか交通の魅力向上

90	循環バス利用者数(人)	基準値	13,336	18,250	18,200	18,200	18,200	18,250	—	73.0%	B	26年度に逆回りルートを追加する再編を行い、利用者の利便性確保に努めており、28年度は市内イベントチラシへ路線図を掲載するなど利用促進を図ったものの、利用者数は減少している。	乗合バス事業においては、マイカー普及や人口減少による利用者数の減少が問題となっており、市民の利用促進が課題である。	市内のイベントとの連携や、車内掲示スペースの活用をはじめ、他の公共交通との乗り継ぎ環境向上などを通して、利用促進を図り、利用者の獲得に努める。
		実績	—	13,847	13,314				—					

(イ)地域拠点間のアクセス向上

91	コミュニティバス平均運行本数(本/日)	基準値	—	12	12	12	12	12	—	96.2%	A	路線バス3路線について27年度からコミュニティバスとして実証運行を開始し、28年度からは本格運行を実施している。また、28年度には便数を変えることなく、利用者のニーズに合わせた時刻やルートの見直しを行い、利用者の利便性向上に努めている。	地域拠点間を結ぶ重要な路線であり、今後も運行を維持していく必要がある。	コミュニティバスは市民生活における重要な移動手段であり、今後も継続して路線を維持していくため、効率的な運行を実施するとともに、利用者のニーズに合わせた運行内容の見直しを図っていく。
		実績	—	8.65	11.54				—					

(4)高齢者等の買い物弱者を支える取組の推進

整理No.	重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標(実績)値	目標(実績)値	目標(実績)値	目標(実績)値	目標(実績)値	左の合計 (累計値のみ)	数値目標及びKPI の達成(進捗)状況	達成状況の 自己評価	検証		
			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度				成果	課題	今後の対応方針等

(ア)移動販売車の運行

92	移動販売年間利用者数(人)	基準値	3,266	3,500	3,978	3,978	4,080	4,200	—	79.0%	B	移動販売車が定着し、安定した利用客数及び客単価となっている。また、利用者とのコミュニケーションを図る交流の販売車として好評を得ている。	冬期間に入ると日没が早まり、停車箇所間の移動にかかる時間も増すことから、利用者の安全性の確保を考慮した運行を検討する必要がある。	冬期間の運行については検討会で時間の変更をしながらチラシを通して周知している。現在の利用者は固定客となっているため、気軽に利用できる販売車として周知に努める。
		実績	—	3,823	3,320				—					

(5)地域コミュニティの活力再生

整理No.	重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標(実績)値	目標(実績)値	目標(実績)値	目標(実績)値	目標(実績)値	左の合計 (累計値のみ)	数値目標及びKPI の達成(進捗)状況	達成状況の 自己評価	検証		
			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度				成果	課題	今後の対応方針等

(ア)地域住民が主体となった組織づくりの推進

93	集落連携による活性化事業の実施団体数(団体)	基準値	—	5	4	4	4	4	21	42.9%	C	がんばる集落応援事業において、旧事業にあった補助金対象団体の世帯数の上限を撤廃した結果、比較的世帯数が多い大きな自治会からも相談が寄せられるようになった。	大きな自治会からも相談が寄せられるようになったが、目標値に対して実績が及ばなかった。	多くの人に少しでも関心をもってもらえるように、チラシを作成することや、定期的に広報誌に掲載する。その上、座談会や説明会等によって詳しい制度内容の周知を図っていく。
		実績	—	6	3				9					

(イ)地域コミュニティ活動拠点の整備

94	モデル地域として選定・整備を行う地域数(地域)	基準値	—	—	1	1	1	1	—	0.0%	E	庁内でモデル地域の選定について検討を進めている。	—	地域コミュニティ活動拠点形成ビジョンに基づきモデル地域を選定する。
		実績	—	—	—				—					

(ウ)人材の育成・活用の推進

95	集落支援員設置集落数(集落)	7	10	12	14	16	18	—	66.7%	B	外部からのアドバイザー、コーディネーターとなる集落支援員を、新たに2集落に導入した結果、集落独自のイベントの開催やリーダーの育成が図られた。	地域によっては、活性化を促す若者や行事へ参加する人が少なくなってきたりなど、集落における高齢化と人材不足が課題として挙げられている。	地域課題を解決するために地域活動のリーダー役となって積極的に活躍する若い世代の人材を育成するため、集落の若者を対象にしたセミナーの開催や交流を通して地域の先頭に立つ人材の育成を図ると同時に、集落支援員、地域おこし協力隊を活用した集落の活性化に努めていく。
		実績	—	10	12								

(6)公園・緑地の整備

整理No.	重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標(実績)値		目標(実績)値		目標(実績)値		左の合計 (累計値のみ)	数値目標及びKPIの達成(進捗)状況	達成状況の自己評価	検証		
			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	成果				課題	今後の対応方針等	

(ア)設備のリニューアル及び適正な維持管理

96	施設等整備実施の公園・緑地数(箇所)	—	10	10	9	9	9	47	70.2%	B	市民要望等に的確に対応しながら公園緑地施設の整備が実施されており、目標を上回る実績で推移している。	供用開始後30年以上経過の公園が約40%を占めることから、設備や遊具等の維持管理経費の増加が懸念される。	市公共施設等総合管理計画の年次計画に基づき各公園緑地の維持管理を行い、施設の安全性と利便性の向上に努めることにより、市民の憩いの場の創出を図る。
		実績	—	17	16								

(7)空き家対策の推進

整理No.	重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標(実績)値		目標(実績)値		目標(実績)値		左の合計 (累計値のみ)	数値目標及びKPIの達成(進捗)状況	達成状況の自己評価	検証		
			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	成果				課題	今後の対応方針等	

(ア)空き家の解体支援と利活用の選択支援

97	空き家危険度調査数(件)	49	—	—				75	68.0%	B	少子高齢化などの影響により空き家の総数はやや増えているが、危険度調査を踏まえ危険な空き家に立入調査を実施し指導・助言を行うことで市内の危険な状態にある空き家の数は減少傾向にある。	今後、少子高齢化の進行に伴い空き家の件数の増加するとともに、相続人等の所有者または管理者が不明となる空き家も増加することが見込まれる。また、現在の空き家の腐朽により危険度が高くなる空き家が増加する可能性がある。	今後も継続して空き家の情報収集と危険度調査を行い危険な空き家の把握と除却を進め、空き家もたらず周辺環境への悪影響を減らす。
		実績	—	53	51								